

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	47,261	47,912	96,237
経常利益(百万円)	3,021	2,596	7,224
四半期(当期)純利益(百万円)	1,277	1,417	3,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	647	226	2,848
純資産額(百万円)	41,392	42,008	42,568
総資産額(百万円)	106,332	108,800	107,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.24	29.56	61.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	33.5	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,204	5,687	6,224
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,577	4,115	11,404
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	111	654	323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,107	13,242	11,398

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.71	16.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[一般産業機械業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[船用業界向け事業]

当社は連結子会社であったK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しております。

[航空宇宙業界向け事業]

当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しております。また、当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース 台湾CORP.を清算しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における経済情勢は、欧州の債務危機懸念や中国・インド等の経済成長が更に鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは前期から3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』 - 10年後の繁栄を期して）を推進し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に取り組んで参りました。しかしながら中国や欧州における景気減速の深刻化に加え、アジア諸国の成長鈍化等もあり、売上・利益共に当初計画に対しては未達、前年同期比では持分法による投資利益が悪化した経常利益を除きほぼ横ばいとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は479億12百万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益は28億67百万円（前年同期比0.1%減）、連結経常利益は25億96百万円（前年同期比14.1%減）、連結四半期純利益は14億17百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

【自動車・建設機械業界向け事業】

自動車・建設機械業界向け事業は、欧州の減速や中国の成長鈍化の影響を受けた海外の自動車向け製品の販売不振に加え、中国での建設機械向け製品の需要が大きく落ち込みました。一方、国内の自動車向け製品の販売が大幅に増加したため、当セグメントの売上高は272億56百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は13億72百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

【一般産業機械業界向け事業】

一般産業機械業界向け事業は、東南アジア諸国のプラント向け製品の販売は堅調に推移しましたが、国内における半導体業界の低迷に加え、中国・インドの減速影響を受け、当セグメントの売上高は130億80百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は10億91百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

【船用業界向け事業】

船用業界向け事業は、新造船建造隻数の減少や工期延長に加え、部品交換需要の減少により、当セグメントの売上高は51億45百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は7億22百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

【航空宇宙業界向け事業】

航空宇宙業界向け事業は、ガスタービン用シール需要が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は24億29百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失1億86百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、132億42百万円となり、前四半期連結累計期間末対比8億65百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億87百万円（前年同期比77.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億8百万円、減価償却費24億74百万円の計上及び売上債権の減少18億88百万円のうち、法人税等の支払額12億69百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億15百万円（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得38億97百万円及び無形固定資産の取得3億37百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は6億54百万円（前年同期比487.1%増）となりました。これは主に借入金の純増10億31百万円のうち、配当金の支払3億11百万円及び少数株主への配当金の支払51百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億49百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,758	5.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,521	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,261	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,212	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	739	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (従業員持株ESOP信託口・75419口)	東京都港区浜松町2-11-3	668	1.34
計	-	29,049	58.38

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,056千株あります。

2. 三井住友信託銀行株式会社より、平成24年8月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が、平成24年7月31日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4 -1	995,000	2.00
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	87,000	0.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	1,004,000	2.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,056,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,369,000	48,369	-
単元未満株式	普通株式 332,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,369	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,056,000	-	1,056,000	2.12
計	-	1,056,000	-	1,056,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	13,952
受取手形及び売掛金	25,790 ²	24,015 ²
商品及び製品	3,399	3,483
仕掛品	5,449	6,002
原材料及び貯蔵品	3,767	3,644
その他	4,160	3,784
貸倒引当金	215	213
流動資産合計	54,809	54,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,170	12,171
機械装置及び運搬具(純額)	11,072	11,496
その他(純額)	8,413	8,422
有形固定資産合計	30,656	32,090
無形固定資産		
のれん	6,231	5,832
その他	370	657
無形固定資産合計	6,602	6,489
投資その他の資産		
投資有価証券	9,313	9,499
その他	6,294	6,306
貸倒引当金	300	254
投資その他の資産合計	15,307	15,551
固定資産合計	52,566	54,131
資産合計	107,375	108,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,897	4,773
短期借入金	14,271	14,200
未払法人税等	1,436	881
賞与引当金	1,815	2,356
その他の引当金	111	117
その他	12,380	14,783
流動負債合計	35,914	37,112
固定負債		
長期借入金	19,433	20,635
退職給付引当金	8,196	8,114
役員退職慰労引当金	87	101
その他	1,175	828
固定負債合計	28,892	29,679
負債合計	64,807	66,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,407	11,434
利益剰余金	23,913	25,019
自己株式	1,080	1,031
株主資本合計	44,731	45,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	51
為替換算調整勘定	7,819	9,568
その他の包括利益累計額合計	7,730	9,517
少数株主持分	5,567	5,611
純資産合計	42,568	42,008
負債純資産合計	107,375	108,800

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	47,261	47,912
売上原価	36,590	37,052
売上総利益	10,670	10,860
販売費及び一般管理費	1 7,800	1 7,992
営業利益	2,870	2,867
営業外収益		
受取利息	98	64
受取配当金	150	25
持分法による投資利益	748	311
その他	362	341
営業外収益合計	1,359	742
営業外費用		
支払利息	396	356
為替差損	608	427
その他	202	229
営業外費用合計	1,208	1,013
経常利益	3,021	2,596
特別利益		
固定資産売却益	13	6
その他	0	5
特別利益合計	13	12
特別損失		
固定資産売却損	5	8
固定資産除却損	16	39
事業再編損	-	28
その他	17	24
特別損失合計	40	100
税金等調整前四半期純利益	2,994	2,508
法人税等	1,229	675
少数株主損益調整前四半期純利益	1,765	1,832
少数株主利益	488	415
四半期純利益	1,277	1,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,765	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	37
為替換算調整勘定	1,843	1,987
持分法適用会社に対する持分相当額	751	34
その他の包括利益合計	1,118	2,059
四半期包括利益	647	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	369
少数株主に係る四半期包括利益	7	142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,994	2,508
減価償却費	2,330	2,474
のれん償却額	411	340
受取利息及び受取配当金	248	89
支払利息	396	356
持分法による投資損益(は益)	748	311
有形固定資産除売却損益(は益)	9	41
売上債権の増減額(は増加)	248	1,888
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164	771
仕入債務の増減額(は減少)	873	76
割引手形の増減額(は減少)	59	5
その他	267	748
小計	5,311	7,256
利息及び配当金の受取額	343	33
利息の支払額	374	332
法人税等の支払額	2,075	1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,204	5,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,625	3,897
有形固定資産の売却による収入	234	25
無形固定資産の取得による支出	103	337
投資有価証券の取得による支出	389	216
子会社株式の取得による支出	1,371	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	527	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	9
その他	203	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,577	4,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,252	73
長期借入れによる収入	5,958	5,767
長期借入金の返済による支出	4,000	4,809
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	316	311
少数株主への配当金の支払額	257	51
その他	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,960	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	16,310	11,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	723	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	8
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	33	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,107	13,242

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社は連結子会社であったK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しております。また当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しております。

当第2四半期連結会計期間につきましては、当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース 台湾CORP.を清算しております。

その結果、3社を連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は47社であります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	27百万円	24百万円
受取手形裏書譲渡高	1,511	1,034

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	363百万円	346百万円
受取手形割引高	7	3
受取手形裏書譲渡高	58	16

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当賞与	2,210百万円	2,376百万円
賞与引当金繰入額	645	751
退職給付引当金繰入額	428	413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	15,193百万円	13,952百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,086	709
現金及び現金同等物	14,107	13,242

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙業 向け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	25,992	13,566	5,813	1,889	47,261	-	47,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	556	51	-	674	674	-
計	26,059	14,123	5,864	1,889	47,935	674	47,261
セグメント利益又は損失()	1,235	1,264	952	186	3,265	395	2,870

(注) 1. セグメント利益の調整額 395百万円は、セグメント間取引消去23百万円及びのれん償却 418百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	27,256	13,080	5,145	2,429	47,912	-	47,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	83	9	-	219	219	-
計	27,382	13,164	5,155	2,429	48,131	219	47,912
セグメント利益	1,372	1,091	722	36	3,222	355	2,867

（注）1．セグメント利益の調整額 355百万円は、セグメント間取引消去 9百万円及びのれん償却 364百万円
であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円24銭	29円56銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,277	1,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,277	1,417
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,696	47,965

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....340百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。